

# 2013

中間期

ディスクロージャー誌

ソニー銀行株式会社

# 個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

## 目次

<b>社長メッセージ</b>		2
<b>企業理念</b>	企業理念	3
	コーポレートスローガン	3
<b>事業の概況</b>	営業の状況	4
	業績の概要	5
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
<b>企業情報</b>	会社の概要	8
<b>連結財務データ</b>	中間連結財務諸表	10
	連結主要経営指標	19
	連結リスク管理債権	19
	事業の種類別セグメント情報	19
<b>単体財務データ</b>	中間財務諸表	20
	主要経営指標	27
	損益の状況	27
	営業の状況(預金)	31
	営業の状況(貸出金)	31
	営業の状況(有価証券)	35
	時価情報	36
	資産査定状況	40
	財務諸表に係る確認書謄本	41
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	定量的な開示事項〔連結〕	42
	定量的な開示事項〔単体〕	47
<b>開示規定項目一覧</b>	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	52
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	52
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則	
	第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	52

財務セクション

# President's Message

## 社長メッセージ



### アベノミクス効果が追い風となった2013年度上期業績

2013年度上期はアベノミクスの効果が広がり、金融市場では円安が進行し株価も堅調に推移しました。

このような経済金融環境の変化を受けてソニー銀行のお客さまの間でもリスクオンの動きが広がり、外貨預金の取り引き、投資信託の購入が増加することとなりました。それによって、外国為替売買益や投資信託の取扱手数料収入が増加したこともあり、連結経常収益は179億80百万円と前年同期比6.9%増加し、半期ベースではソニー銀行開業以来、最高の収益となりました。一方で営業経費のコントロールも進めたため、連結経常利益も前年同期比68.1%増加し35億94百万円と過去最高を記録しています。法人税等を支払った後の連結中間純利益は22億55百万円です。前年同期との比較でいえば、2012年度はソニーバンク証券株式会社が連結から外れた影響が税務上はプラスに働き、2013年度はその影響がなくなっています。

なお、利益確定の動きを中心に外貨売却の動きが強まったことから、その振り替わり金を中心に円普通預金が大幅に増加しました。一方で住宅ローンはコンスタントに積み上がり、貸出金残高は1兆円台となりました。

### お客さまにとっての使いやすさを追求

2013年度上期のソニー銀行は、外貨預金関連サービスでは、2013年5月にソニー銀行宛ての外貨送金にかかる被仕向け送金手数料を無料化しました。このサービスを広く利用していただくために、夏に続いてこの冬も、ソニー銀行への外貨送金で現金をプレゼントするキャンペーンを行っています。

さらに、10月に入ってからとなりますが、「外貨預金の積立購入」の取り扱いを開始しました。外部のファイナンシャル・プランナーの皆さんのご意見も伺い、500円からドルコスト平均法で外貨投資ができるというサービスを実現しており、お客さまからご好評いただいています。

お客さまサービス対応品質向上の取り組みでは、10月にHDI(ヘルプデスク協会)の日本法人HDI-Japanが提供するHDI五つ星認証プログラムにおいて、銀行業界初となる「五つ星センター」の認証を取得しました。また、お客さまとのコミュニケーションの向上を目指して、銀行としてのソーシャルメディア公式アカウントを6月にFacebookとTwitterに開設し、運営しています。

なお、口座開設についてもより便利に行っていただけるよう、本人限定受取郵便を使ったペーパーレス口座開設を12月から始めました。

ソニー銀行は引き続き、フェアで使いやすい銀行サービスを追求してまいります。引き続きのご支援をお願いいたします。

ソニー銀行株式会社  
代表取締役社長

石井 茂

### 企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

### コーポレートスローガン

当社は、これからのソニー銀行をよりわかりやすく皆さまにご理解いただくことを目的に、「できる、ひろがる、ソニー銀行」というコーポレートスローガンを掲げています。

社員一人ひとりが業務を行うにあたって、「自分のできるを広げているか。」「お客さまのできるが広がる方向か。」といった具合に考える際の手掛かりとして活用しています。

現状を超えて、お客さまとともにワクワクするサービスを提供したいという思いも込めています。

「できる、ひろがる、ソニー銀行」は、私たちの姿勢であるとともに、こうするのだという約束でもあります。



## できる、ひろがる。

誰にもできなかったことに、  
私たちは挑みつけよう。  
人々の半歩先にあるニーズを考え抜き、  
つねに期待を超えていこう。

先駆けて銀行とインターネットを結び、  
ひとつずつ、課題とまっすぐに向き合い、  
未知の領域を切り拓いてきた者として。

触れると目の前がひらけるような。  
ちがう未来が見えてくるような。  
そんな新しい自由と可能性を、  
一人ひとりの毎日に届けていこう。

ソニー銀行

## 事業の概況

## 営業の状況

2013年度中間期においては、お客さまにとってより使いやすい金融サービスの導入を進めました。

2013年4月には、投資信託の積み立てプランを改定し、積み立て最小金額を1万円から1,000円に引き下げるとともに、同プランでの購入にかかる販売手数料を通常から20%割引くサービスを開始しました。5月からは、外貨送金における被仕向け送金手数料を無料化し、外貨預金サービスの向上を図りました。6月には、決済サービスの強化を目的として、SMBCファイナンスサービス株式会社（以下、SMBCファイナンスサービス）と提携し、口座振替サービスを拡充しました。また、お客さまとの双方向のコミュニケーション向上を目指し、FacebookやTwitterといったソーシャルメディアの活用を開始しました。このほか、2014年1月から導入された少額投資非課税制度（NISA）への対応として、2013年7月より、NISA口座開設の申し込み受け付けを開始しています。

なお、システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するための継続的な改善を行っています。

### 2013年4月以降の主なサービス拡充施策

#### お客さまの資産形成をサポート

- 投資信託の積み立てプランを改定し、積み立て最小金額を1万円から1,000円に引き下げるとともに、販売手数料も通常の20%割引きに（2013年4月）
- 外貨被仕向け送金手数料を無料化（2013年5月）
- NISA口座開設の申し込み受け付けを開始（2013年7月）
- 500円から12通貨を対象に分散投資できる「外貨預金の積立購入」の取り扱いを開始（2013年10月）



#### 住宅ローンのサービス力と競争力を強化

- 金利プランの金利引き下げ幅を拡大（2013年11月）

#### 口座振替の拡充により決済サービスを強化

- SMBCファイナンスサービスと提携し、口座振替サービスを拡充（2013年6月）
- 松井証券株式会社との即時資金決済サービスを開始（2013年11月）

#### お客さまとのコミュニケーションを強化

- Facebook、Twitterといったソーシャルメディア公式アカウントを開設（2013年6月）
- HDI五つ星認証プログラムの「問合せ窓口」部門、および「Webサポートポータル」部門にて、銀行業界としては初めて「五つ星センター」の認証を取得（2013年10月）

<五つ星認証センターマーク>



問合せ窓口



Webサポートポータル

## 業績の概要

### ⇒ 連結決算の状況

2013年度中間期連結決算においては、住宅ローンの積み上がりと資金利鞘の改善により、資金運用収支が増加しました。さらに、リスクオンの流れでお客様の外貨取引が大きく増加したことなどにより、その他業務収支も増加した結果、連結業務粗利益は前年同期比16億円増加の120億円となりました。

連結経常利益は同14億円増加の35億円、連結中間純利益は同3億円増加の22億円となりました。

2013年9月末の総資産は、前年度末比359億円減少し1兆9,766億円となりました。負債の部の合計は同384億円減少し1兆9,050億円、純資産の部の合計は同24億円増加し716億円となりました。

### ⇒ 単体決算の状況

#### → 損益状況

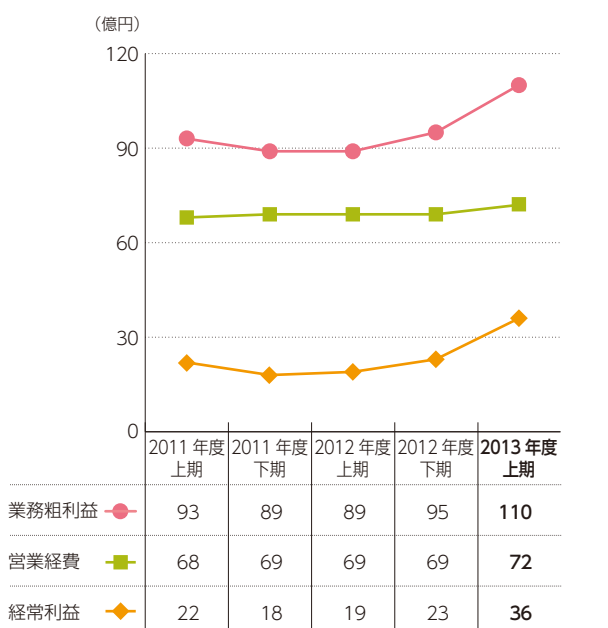
2013年度中間期の業務粗利益は、前述の通り資金運用収支とその他業務収支が増加し、前年同期比20億円増加の110億円となりました。

営業経費は、同3億円増加し72億円となりました。

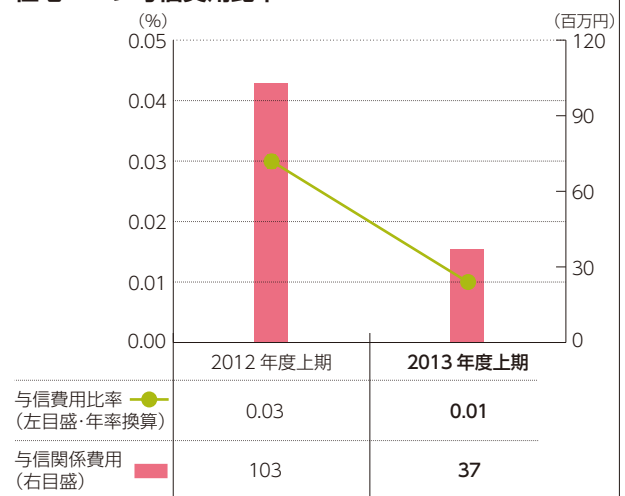
以上の結果、経常利益は同17億円増加の36億円となりました。中間純利益は同28億円増加の23億円となりました。

なお、住宅ローンに係る貸出金償却と貸倒引当金繰入額を合計した住宅ローン与信関係費用は37百万円となりました。この住宅ローン与信関係費用を住宅ローン平残で除した住宅ローン与信費用比率は0.01%（年率換算）となりました。いずれも、引き続き低水準を維持しています。

業務粗利益・営業経費・経常利益



住宅ローン与信費用比率



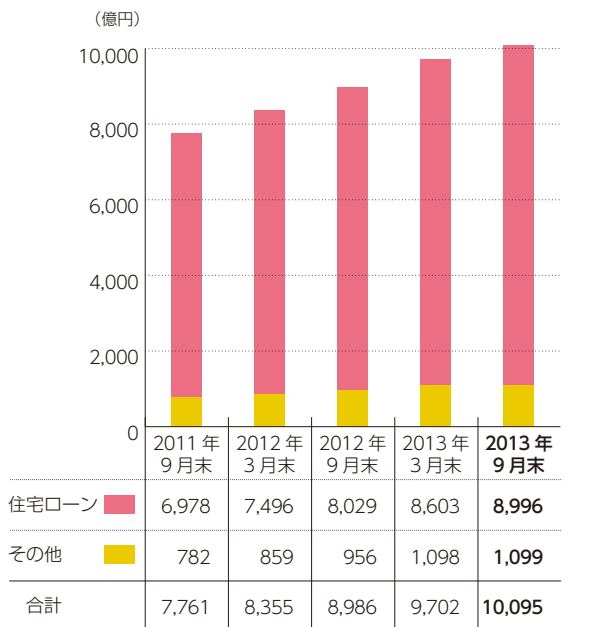
### ➔ 資産・負債・純資産の状況

2013年9月末の総資産は、前年度末比388億円減少し1兆9,662億円となりました。

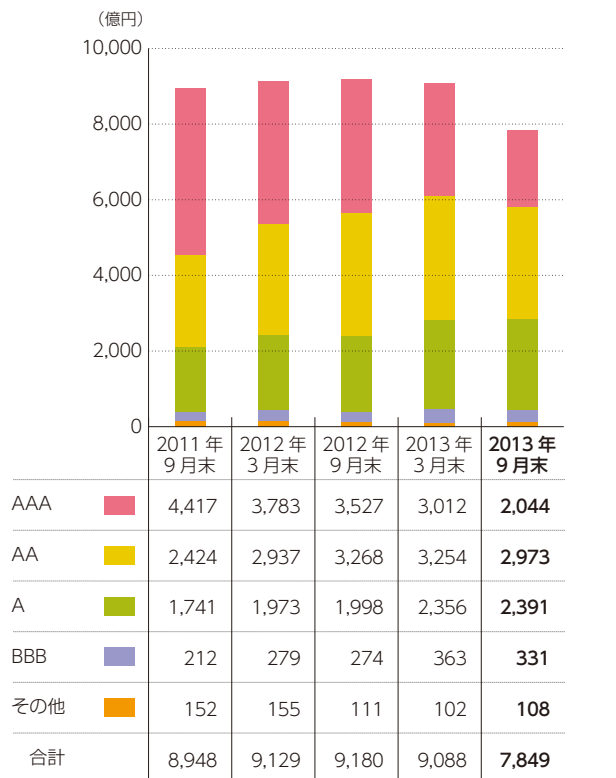
当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同393億円増加の1兆95億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、同392億円増加し8,996億円となりました。また、法人融資の残高は、同4億円増加し1,038億円となりました。

有価証券の残高は、同1,238億円減少し7,849億円となりました。内訳は、国債が同882億円減少の1,057億円、地方債が同47億円減少の565億円、社債が同263億円減少の1,760億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同45億円減少の4,445億円となりました。株式に計上している20億円は株式会社スマートリンクネットワークへの出資金です。

#### 貸出金残高



#### 有価証券残高(格付け別)



#### その他有価証券の内訳

(億円)

	2013年3月末	2013年9月末
債券	4,492	3,299
国債	1,860	977
地方債	612	565
社債	2,019	1,757
その他	4,491	4,445
外国債券	4,420	4,370
その他の証券	70	70
合計	8,984	7,745
<その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)>	<97>	<90>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳



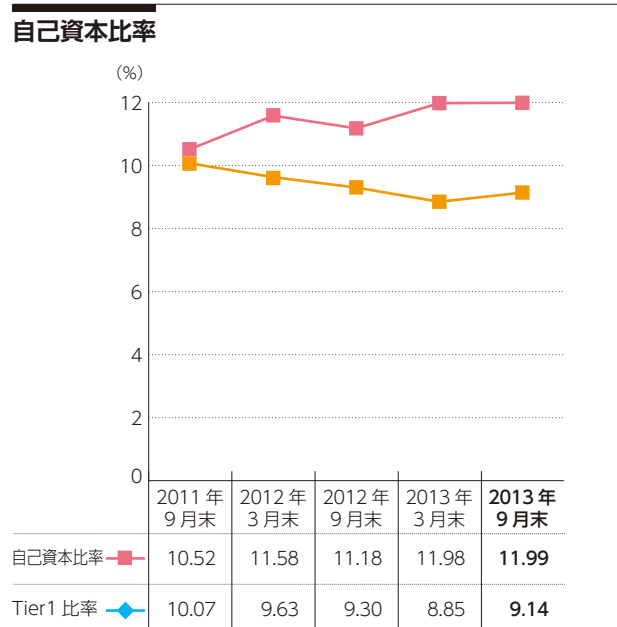
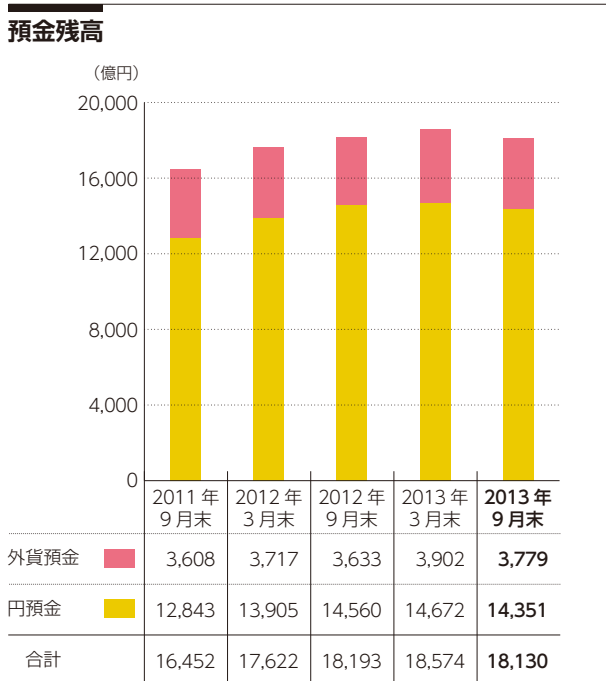
負債の部の合計は、同414億円減少し1兆8,958億円となりました。このうち預金の残高は、同443億円減少し1兆8,130億円となりました。うち円預金は、定期預金がリスクオンを背景とした魅力低下もあり減少し、同321億円減少の1兆4,351億円となりました。外貨預金は円安進行に伴う利益確定の売りによる円預金への振り替えが進み、同122億円減少の3,779億円となりました。

純資産の部の合計は、同25億円増加し703億円となりました。これは、中間純利益を23億円計上したことに加え、評価・換算差額等合計が同2億円増加したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は90億円となりました。

#### → 自己資本比率の状況

2013年9月末の自己資本比率は11.99%と、引き続き健全な水準を維持しています。



## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態の特性上、中小企業の経営の改善のための取組は行なっておりません。

また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

### 会社の概要 (2014年1月20日現在)

#### ➡ 当社

##### 商号

ソニー銀行株式会社  
(英名: Sony Bank Incorporated)

##### 本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

##### 設立

2001年(平成13年)4月2日

##### 開業

2001年(平成13年)6月11日

##### 代表取締役社長

石井 茂

##### 資本金

310億円

##### 株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

##### 格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A+」 (アウトルック「ネガティブ」) 短期カウンターパーティー格付け「A-1」
日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

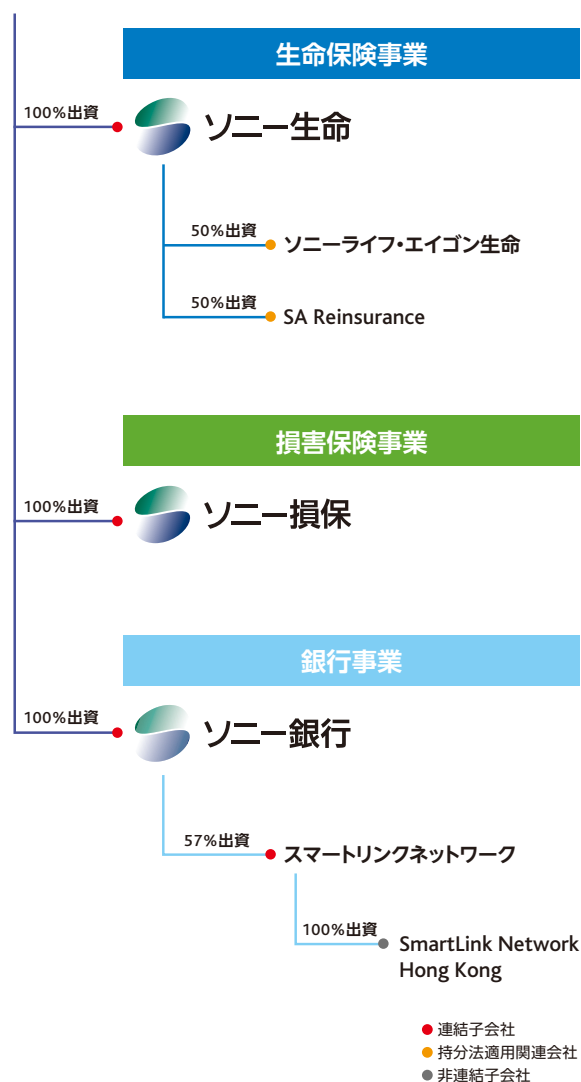
#### ➡ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。  
[URL] [http://sonybank.net/disclosure/e\\_publicnotice/index.html](http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html)

#### ➡ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下、SFH)、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

### ソニーフィナンシャルホールディングス



(注) 2013年11月、ソニーフィナンシャルグループは、介護事業に参入しました(SFHは、ソニア・エンタープライズ株式会社を完全子会社化しました。なお、同社がSFHの連結子会社となるかは現時点で未定であるため、上記の体制図には含めていません)。

## 財務セクション

### 連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	19
連結リスク管理債権	19
事業の種類別セグメント情報	19

### 単体財務データ

中間財務諸表	20
主要経営指標	27
損益の状況	27
営業の状況(預金)	31
営業の状況(貸出金)	31
営業の状況(有価証券)	35
時価情報	36
資産査定 <sup>1)</sup> の状況	40
財務諸表に係る確認書謄本	41

### 自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項〔連結〕	42
定量的な開示事項〔単体〕	47

### 中間連結財務諸表

#### ➡ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末		2012年度中間期末	2013年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	81,820	118,454	預金	1,819,396	1,813,054
コールローン及び買入手形	10,000	6,000	コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
金銭の信託	13,605	20,461	借入金	12,000	30,000
有価証券	915,973	782,924	外国為替	20	6
貸出金	898,647	1,009,563	その他負債	50,646	54,798
外国為替	7,695	7,546	賞与引当金	339	353
その他資産	23,035	27,653	退職給付引当金	473	550
有形固定資産	1,187	1,090	役員退職慰労引当金	91	42
無形固定資産	4,611	4,450	ポイント引当金	102	94
繰延税金資産	1,895	111	繰延税金負債	-	163
支払承諾見返	1,000	-	支払承諾	1,000	-
貸倒引当金	△1,638	△1,567	<b>負債の部合計</b>	<b>1,894,069</b>	<b>1,905,064</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	11,070	14,745
			株主資本合計	63,070	66,745
			その他有価証券評価差額金	2,568	6,271
			繰延ヘッジ損益	△3,212	△2,716
			その他の包括利益累計額合計	△643	3,554
			少数株主持分	1,336	1,324
			<b>純資産の部合計</b>	<b>63,763</b>	<b>71,625</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,957,833</b>	<b>1,976,689</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,957,833</b>	<b>1,976,689</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>16,815</b>	<b>17,980</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>12,607</b>	<b>13,105</b>
(うち貸出金利息)	(6,832)	(7,059)
(うち有価証券利息配当金)	(5,735)	(5,993)
<b>役務取引等収益</b>	<b>2,789</b>	<b>2,413</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>1,359</b>	<b>2,384</b>
(うち外国為替売買益)	(841)	(1,501)
<b>その他経常収益</b>	<b>59</b>	<b>76</b>
<b>経常費用</b>	<b>14,677</b>	<b>14,386</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>4,263</b>	<b>3,196</b>
(うち預金利息)	(3,370)	(2,412)
<b>役務取引等費用</b>	<b>1,322</b>	<b>1,517</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>783</b>	<b>1,131</b>
<b>営業経費</b>	<b>8,195</b>	<b>8,441</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>111</b>	<b>99</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,138</b>	<b>3,594</b>
<b>特別損失</b>	<b>399</b>	<b>-</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,739</b>	<b>3,594</b>
法人税、住民税及び事業税	△71	1,357
法人税等調整額	△124	△4
<b>法人税等合計</b>	<b>△195</b>	<b>1,353</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>1,934</b>	<b>2,241</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失(△)</b>	<b>76</b>	<b>△14</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,858</b>	<b>2,255</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	1,934	2,241
その他の包括利益	186	249
その他有価証券評価差額金	801	△264
繰延ヘッジ損益	△614	514
<b>中間包括利益</b>	<b>2,121</b>	<b>2,490</b>
親会社株主に係る中間包括利益	2,045	2,505
少数株主に係る中間包括利益	76	△14

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,212	12,489
当中間期変動額		
中間純利益	1,858	2,255
当中間期変動額合計	1,858	2,255
当中間期末残高	11,070	14,745
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,212	64,489
当中間期変動額		
中間純利益	1,858	2,255
当中間期変動額合計	1,858	2,255
当中間期末残高	63,070	66,745
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,767	6,536
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	801	△ 264
当中間期変動額合計	801	△ 264
当中間期末残高	2,568	6,271
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 2,597	△ 3,231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 614	514
当中間期変動額合計	△ 614	514
当中間期末残高	△ 3,212	△ 2,716
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△ 830	3,304
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186	249
当中間期変動額合計	186	249
当中間期末残高	△ 643	3,554
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,260	1,339
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76	△ 14
当中間期変動額合計	76	△ 14
当中間期末残高	1,336	1,324
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	61,642	69,134
当中間期変動額		
中間純利益	1,858	2,255
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	262	235
当中間期変動額合計	2,121	2,490
当中間期末残高	63,763	71,625

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,739	3,594
減価償却費	877	890
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減(△)	3	△74
賞与引当金の増減(△)額	△262	△265
退職給付引当金の増減(△)額	32	33
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△1	△65
資金運用収益	△12,607	△13,105
資金調達費用	4,263	3,196
有価証券関係損益(△)	△3,112	2,713
関係会社売却損	398	—
金銭の信託の運用損益(△)	△6	△10
為替差損益(△)	15,308	△10,672
固定資産処分損益(△)	0	0
貸出金の純増(△)減	△63,085	△39,337
預金の純増減(△)	58,247	△42,061
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	—	10,000
コールローン等の純増(△)減	—	4,000
コールマネー等の純増減(△)	—	△4,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,241	408
外国為替(負債)の純増減(△)	△15	△81
資金運用による収入	14,352	14,981
資金調達による支出	△4,230	△3,326
その他	4,827	4,221
小計	18,011	△68,919
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,130	316
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,880</b>	<b>△68,603</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△165,364	△80,725
有価証券の売却による収入	31,793	133,800
有価証券の償還による収入	111,051	77,224
金銭の信託の増加による支出	△365	△2,278
有形固定資産の取得による支出	△223	△127
無形固定資産の取得による支出	△495	△543
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422	—
その他	2	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,179</b>	<b>127,349</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△22	△15
債権流動化による支出	△1,700	△600
セール・アンド・リースバックによる収入	276	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,446</b>	<b>△2,615</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1</b>	<b>1</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△7,746</b>	<b>56,132</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>89,567</b>	<b>62,322</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>81,820</b>	<b>118,454</b>

## ➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社.....1社

会社名 株式会社スマートリンクネットワーク

非連結の子会社

会社名 SmartLink Network Hong Kong Limited.

非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

会社名 SmartLink Network Hong Kong Limited.

持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。...9月末日 1社

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～20年
その他	2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。



- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (12) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には非連結子会社株式13百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は362百万円、延滞債権額は1,331百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,210百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,904百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	29,514百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,000百万円
借入金	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券20,168百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金は100百万円、保証金518百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,653百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,609百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 .....1,918百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金20,000百万円が含まれております。

## (中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額64百万円を含んでおります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	118,454
現金及び現金同等物	118,454

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,341	8,849	507
その他有価証券	774,570	774,570	—
(2)貸出金	1,009,563		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△1,377	—	—
	1,008,186	1,098,267	90,081
資産計	1,791,097	1,881,687	90,589
(1)預金	1,813,054	1,813,664	609
負債計	1,813,054	1,813,664	609
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	513	513	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,642)	(10,642)	—
デリバティブ取引計	(10,129)	(10,129)	—

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

## 負債

## (1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
<b>合計</b>	<b>13</b>

(有価証券関係)

「非連結子会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,957	8,445	488
	社債	384	404	19
	小計	8,341	8,849	507
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
<b>合計</b>		<b>8,341</b>	<b>8,849</b>	<b>507</b>

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	318,568	312,533	6,034
	国債	87,743	84,586	3,157
	地方債	56,537	55,276	1,261
	社債	174,286	172,670	1,616
	その他	310,965	304,598	6,366
	外国債券	307,409	302,312	5,096
	その他の証券	3,556	2,286	1,270
	小計	629,533	617,131	12,401
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	11,425	11,427	△2
	国債	10,000	10,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	1,425	1,427	△1
	その他	133,611	135,722	△2,110
	外国債券	129,620	130,676	△1,056
	その他の証券	3,991	5,045	△1,054
	小計	145,037	147,150	△2,112
<b>合計</b>		<b>774,570</b>	<b>764,281</b>	<b>10,288</b>

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	461	—

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 ..... 113,387円32銭
- 1株当たり中間純利益金額 ..... 3,638円04銭

## 連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2011年度	2012年度
(1) 経常収益	15,994	16,815	17,980	32,553	34,328
(2) 経常利益	2,155	2,138	3,594	3,964	4,454
(3) 中間純利益	902	1,858	2,255	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	1,747	3,277
(5) 包括利益	△779	2,121	2,490	2,246	7,492
(6) 純資産額	58,616	63,763	71,625	61,642	69,134
(7) 総資産額	1,775,905	1,957,833	1,976,689	1,897,192	2,012,627
(8) 連結自己資本比率	10.27%	11.21%	12.02%	11.28%	11.96%

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
破綻先債権	185	362
延滞債権	1,548	1,331
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,260	2,210
合計	3,994	3,904

## 事業の種類別セグメント情報

### 2012年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2013年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 中間財務諸表

## ● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末		2012年度中間期末	2013年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	81,111	115,900	預金	1,819,396	1,813,054
コールローン	10,000	6,000	コールマネー	10,000	6,000
金銭の信託	13,605	20,461	借入金	12,000	30,000
有価証券	918,023	784,962	外国為替	20	6
貸出金	898,647	1,009,563	その他負債	45,827	45,705
外国為替	7,695	7,546	未払法人税等	57	1,440
その他資産	17,764	19,977	リース債務	1	0
有形固定資産	938	767	資産除去債務	113	119
無形固定資産	2,608	2,620	その他の負債	45,655	44,144
繰延税金資産	1,779	—	賞与引当金	273	299
支払承諾見返	1,000	—	退職給付引当金	417	493
貸倒引当金	△1,638	△1,567	役員退職慰労引当金	91	39
			ポイント引当金	102	94
			繰延税金負債	—	163
			支払承諾	1,000	—
			<b>負債の部合計</b>	<b>1,889,127</b>	<b>1,895,857</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	11,051	14,821
			その他利益剰余金	11,051	14,821
			繰越利益剰余金	11,051	14,821
			株主資本合計	63,051	66,821
			その他有価証券評価差額金	2,568	6,271
			繰延ヘッジ損益	△3,212	△2,716
			評価・換算差額等合計	△643	3,554
			<b>純資産の部合計</b>	<b>62,407</b>	<b>70,375</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,951,535</b>	<b>1,966,232</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,951,535</b>	<b>1,966,232</b>

## ● 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
経常収益	15,201	16,754
資金運用収益	12,600	13,105
(うち貸出金利息)	(6,826)	(7,059)
(うち有価証券利息配当金)	(5,735)	(5,993)
役務取引等収益	1,175	1,187
その他業務収益	1,359	2,384
(うち外国為替売買益)	(841)	(1,501)
その他経常収益	66	76
経常費用	13,257	13,068
資金調達費用	4,235	3,194
(うち預金利息)	(3,370)	(2,412)
役務取引等費用	1,164	1,373
その他業務費用	783	1,131
営業経費	6,961	7,270
その他経常費用	111	98
経常利益	1,944	3,686
特別損失	2,826	—
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	△882	3,686
法人税、住民税及び事業税	△91	1,356
法人税等調整額	△214	15
法人税等合計	△306	1,371
中間純利益又は中間純損失(△)	△576	2,314

## ➤ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,627	12,506
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 576	2,314
当中間期変動額合計	△ 576	2,314
当中間期末残高	11,051	14,821
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,627	12,506
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 576	2,314
当中間期変動額合計	△ 576	2,314
当中間期末残高	11,051	14,821
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	63,627	64,506
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 576	2,314
当中間期変動額合計	△ 576	2,314
当中間期末残高	63,051	66,821

(次のページへ続く)



(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,767	6,536
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	801	△ 264
当中間期変動額合計	801	△ 264
当中間期末残高	2,568	6,271
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,597	△ 3,231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△614	514
当中間期変動額合計	△614	514
当中間期末残高	△3,212	△ 2,716
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△830	3,304
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186	249
当中間期変動額合計	186	249
当中間期末残高	△643	3,554
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	62,796	67,811
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 576	2,314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186	249
当中間期変動額合計	△ 389	2,564
当中間期末残高	62,407	70,375

## ● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法（当社の建物、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	8年～18年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) ポイント引当金  
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. ヘッジ会計の方法  
金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は362百万円、延滞債権額は1,331百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,210百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,904百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券.....	29,514百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー.....	6,000百万円
借入金.....	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券20,168百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金100百万円、保証金388百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,653百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,609百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,708百万円
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

### (中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額64百万円を含んでおります。

### (有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,957	8,445	488
	社債	384	404	19
	小計	8,341	8,849	507
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
<b>合計</b>		<b>8,341</b>	<b>8,849</b>	<b>507</b>

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

## 3. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	318,568	312,533	6,034
	国債	87,743	84,586	3,157
	地方債	56,537	55,276	1,261
	社債	174,286	172,670	1,616
	その他	310,965	304,598	6,366
	外国債券	307,409	302,312	5,096
	その他の証券	3,556	2,286	1,270
	小計	629,533	617,131	12,401
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	11,425	11,427	△2
	国債	10,000	10,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	1,425	1,427	△1
	その他	133,611	135,722	△2,110
	外国債券	129,620	130,676	△1,056
	その他の証券	3,991	5,045	△1,054
	小計	145,037	147,150	△2,112
<b>合計</b>		<b>774,570</b>	<b>764,281</b>	<b>10,288</b>

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	461	—

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	772
貸倒引当金	502
賞与引当金	113
繰延ヘッジ損失	1,501
その他	623
繰延税金資産小計	3,514
評価性引当額	△828
繰延税金資産合計	2,686
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,764
その他	84
繰延税金負債合計	2,849
繰延税金負債の純額	163

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 ..... 113,509円14銭
- 1株当たり中間純利益金額 ..... 3,733円27銭

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2011年度	2012年度
(1) 経常収益	15,165	15,201	16,754	30,075	31,351
(2) 経常利益	2,200	1,944	3,686	4,033	4,282
(3) 中間純利益又は中間純損失(△)	1,298	△576	2,314	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	2,340	879
(5) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(6) 純資産額	59,548	62,407	70,375	62,796	67,811
(7) 総資産額	1,769,284	1,951,535	1,966,232	1,890,503	2,005,081
(8) 預金残高	1,645,223	1,819,396	1,813,054	1,762,282	1,857,447
(9) 貸出金残高	776,173	898,647	1,009,563	835,582	970,226
(10) 有価証券残高	894,853	918,023	784,962	912,933	908,847
(11) 単体自己資本比率	10.52%	11.18%	11.99%	11.58%	11.98%
(12) 従業員数	302人	335人	393人	321人	371人

## 損益の状況

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,707	2,681	8,389	6,166	3,774	9,940
資金運用収益	8,428	4,228	12,600	8,373	4,735	13,105
資金調達費用	2,721	1,546	4,211	2,206	961	3,164
役員取引等収支	△39	49	10	△228	41	△186
役員取引等収益	1,113	61	1,175	1,128	58	1,187
役員取引等費用	1,152	12	1,164	1,356	16	1,373
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△536	1,112	575	△267	1,520	1,253
その他業務収益	44	1,315	1,359	451	1,933	2,384
その他業務費用	581	202	783	718	412	1,131
業務粗利益	5,131	3,844	8,975	5,670	5,336	11,007
業務粗利益率	0.69%	1.78%	0.95%	0.75%	2.35%	1.13%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2012年度中間期24百万円、2013年度中間期29百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ➤ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 貸出金	1,480,985	8,428	1.13%	1,489,032	8,373	1.12%
有価証券	862,002	6,809	1.57%	985,455	7,037	1.42%
コールローン	543,174	1,581	0.58%	391,767	1,283	0.65%
預け金	10,163	6	0.13%	7,377	4	0.13%
	65,645	31	0.09%	104,432	48	0.09%
資金調達勘定	(43,799)	(56)		(3,019)	(2)	
うち 預金	1,460,075	2,721	0.37%	1,479,188	2,206	0.29%
コールマネー	1,407,416	1,824	0.25%	1,461,065	1,450	0.19%
借入金	10,000	5	0.10%	7,377	3	0.10%
	12,000	84	1.40%	26,568	132	0.99%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年度中間期3,169百万円、2013年度中間期3,247百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2012年度中間期13,142百万円、2013年度中間期18,842百万円)及び利息(2012年度中間期24百万円、2013年度中間期28百万円)を、それぞれ控除しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(43,799)	(56)		(3,019)	(2)	
うち 貸出金	429,486	4,228	1.96%	451,153	4,735	2.09%
有価証券	1,859	17	1.95%	3,408	21	1.28%
コールローン	374,440	4,154	2.22%	436,863	4,709	2.15%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	366,919	1,546	0.84%	383,394	961	0.50%
コールマネー	366,889	1,546	0.84%	383,804	961	0.49%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	3	0	0.57%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2012年度中間期-百万円、2013年度中間期465百万円)及び利息(2012年度中間期-百万円、2013年度中間期1百万円)を、それぞれ控除しております。

### 合計

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,866,672	12,600	1.34%	1,937,166	13,105	1.34%
うち 貸出金	863,861	6,826	1.57%	988,864	7,059	1.42%
有価証券	917,615	5,735	1.24%	828,630	5,993	1.44%
コールローン	10,163	6	0.13%	7,377	4	0.13%
預け金	65,645	31	0.09%	104,432	48	0.09%
資金調達勘定	1,783,195	4,211	0.47%	1,859,563	3,164	0.33%
うち 預金	1,774,306	3,370	0.37%	1,844,869	2,412	0.26%
コールマネー	1,407,416	1,824	0.25%	1,461,065	1,450	0.19%
借入金	10,000	5	0.10%	7,377	3	0.10%
	12,000	84	1.40%	26,571	132	0.99%

(注) : 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年度中間期3,169百万円、2013年度中間期3,247百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2012年度中間期13,142百万円、2013年度中間期19,307百万円)及び利息(2012年度中間期24百万円、2013年度中間期29百万円)を、それぞれ控除しております。

## 資金利鞘

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13%	1.96%	1.34%	1.12%	2.09%	1.34%
資金調達利回り	0.37%	0.84%	0.47%	0.29%	0.50%	0.33%
資金利鞘	0.76%	1.12%	0.87%	0.82%	1.59%	1.00%

## 受取利息及び支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	558	△580	△22	45	△100	△54
うち 貸出金	1,013	△722	291	975	△747	228
有価証券	△169	△158	△328	△440	142	△297
コールローン	0	△0	0	△1	△0	△2
預け金	12	1	14	18	△1	16
支払利息	198	△292	△93	35	△549	△514
うち 預金	160	△131	28	69	△443	△374
コールマネー	—	△0	△0	△1	△0	△1
借入金	126	△67	58	102	△54	47

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	91	236	327	213	293	506
うち 貸出金	4	△1	3	14	△9	4
有価証券	394	△26	367	692	△137	555
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	△122	△121	69	△654	△585
うち 預金	1	△122	△121	71	△656	△584
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	0	0

## 合計

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	917	△568	349	475	29	505
うち 貸出金	1,018	△723	294	987	△754	232
有価証券	△107	147	39	△556	813	257
コールローン	0	△0	0	△1	△0	△2
預け金	12	1	14	18	△1	16
支払利息	330	△502	△171	180	△1,226	△1,046
うち 預金	241	△333	△92	134	△1,093	△958
コールマネー	—	△0	△0	△1	△0	△1
借入金	126	△67	58	102	△54	47

(注)：残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

## ➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
給料・手当	1,460	1,642
退職給付費用	40	51
福利厚生費	198	222
減価償却費	614	601
土地建物機械賃借料	580	514
保守管理料	1,241	1,288
宮繕費	2	3
消耗品費	108	54
給水光熱費	17	18
旅費	3	6
通信費	361	367
広告宣伝費	368	389
諸会費・寄付金・交際費	7	8
業務委託料	747	673
租税公課	275	284
預金保険料	539	591
その他	393	551
<b>合計</b>	<b>6,961</b>	<b>7,270</b>

## ➤ 利益率

	2012年度中間期	2013年度中間期
総資産経常利益率	0.20%	0.37%
純資産経常利益率	6.19%	10.64%
総資産中間純利益率	—	0.23%
純資産中間純利益率	—	6.68%



## 営業の状況(預金)

### ➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	330,689	162,535	493,224	418,701	194,406	613,108
定期性預金	1,076,700	204,344	1,281,044	1,042,328	189,384	1,231,713
その他の預金	26	10	37	34	13	47
<b>合計</b>	<b>1,407,416</b>	<b>366,889</b>	<b>1,774,306</b>	<b>1,461,065</b>	<b>383,804</b>	<b>1,844,869</b>

期末残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末			2013年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	329,269	163,320	492,590	429,397	198,066	627,464
定期性預金	1,124,491	202,274	1,326,766	1,003,436	182,134	1,185,570
その他の預金	39	—	39	19	—	19
<b>合計</b>	<b>1,453,800</b>	<b>365,595</b>	<b>1,819,396</b>	<b>1,432,853</b>	<b>380,201</b>	<b>1,813,054</b>

(注): 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2012年度中間期末354百万円、2013年度中間期末72百万円)が含まれております。

### ➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末			2013年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	156,325	—	156,325	144,004	—	144,004
3カ月以上6カ月未満	643,100	—	643,100	569,031	—	569,031
6カ月以上1年未満	382,886	—	382,886	309,063	—	309,063
1年以上2年未満	29,401	—	29,401	30,928	—	30,928
2年以上3年未満	9,620	—	9,620	15,438	—	15,438
3年以上	52,098	—	52,098	58,339	—	58,339
<b>合計</b>	<b>1,273,433</b>	<b>—</b>	<b>1,273,433</b>	<b>1,126,806</b>	<b>—</b>	<b>1,126,806</b>

(注): 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況(貸出金)

### ➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	855,231	1,859	857,090	978,873	3,408	982,281
当座貸越	6,770	0	6,771	6,582	0	6,582
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>862,002</b>	<b>1,859</b>	<b>863,861</b>	<b>985,455</b>	<b>3,408</b>	<b>988,864</b>

## 期末残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末			2013年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	889,803	2,082	891,885	999,117	4,120	1,003,238
当座貸越	6,760	0	6,761	6,324	0	6,324
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	896,564	2,082	898,647	1,005,442	4,121	1,009,563

## ➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末			2013年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	64	20,531	20,595	48	17,083	17,131
1年超3年以下	1,099	29,975	31,074	1,044	46,311	47,355
3年超5年以下	2,250	29,636	31,886	4,096	25,424	29,520
5年超7年以下	4,315	12,160	16,475	6,815	11,737	18,553
7年超10年以下	14,327	16,168	30,495	20,552	20,685	41,238
10年超	478,828	289,289	768,118	558,498	297,265	855,763
合計	500,885	397,761	898,647	591,055	418,507	1,009,563

## ➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	624,790	687,482
その他	—	—
計	624,790	687,482
保証	32,976	48,413
信用	240,880	273,666
合計	898,647	1,009,563

## ➤ 支払承諾期末残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
保証	1,000	—
合計	1,000	—

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	1,000	—
計	1,000	—
保証	—	—
信用	—	—
合計	1,000	—

## 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
設備資金	809,187	906,284
運転資金	89,459	103,278
合計	898,647	1,009,563

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

## 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末		2013年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	809,869	90.12%	905,757	89.72%
法人	88,777	9.88%	103,805	10.28%
製造業	29,611	3.30%	39,093	3.87%
建設業	600	0.07%	1,463	0.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.11%	1,000	0.10%
情報通信業	1,720	0.19%	868	0.09%
運輸業・郵便業	9,000	1.00%	10,035	0.99%
卸売業・小売業	13,438	1.50%	11,453	1.13%
金融業・保険業	7,720	0.86%	10,097	1.00%
不動産業・物品賃貸業	20,977	2.33%	22,744	2.25%
各種サービス業	2,178	0.24%	2,510	0.25%
地方公共団体	2,529	0.28%	3,037	0.30%
その他	—	—	1,500	0.15%
合計	898,647	100.00%	1,009,563	100.00%

## 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
総貸出金残高(A)	898,647	1,009,563
中小企業等貸出金残高(B)	810,982	909,770
(B)/(A)	90.24%	90.11%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	61.67%	0.56%	49.39%	70.17%	1.08%	55.68%
期中平均	61.24%	0.50%	48.68%	67.44%	0.88%	53.60%

(注): 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2012年度中間期末	2013年度中間期末
破綻先債権	185	362
延滞債権	1,548	1,331
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,260	2,210
合計	3,994	3,904

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
貸倒引当金の期末残高	1,638	1,567
貸倒引当金の期中増減額	3	△74

## 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
合計	5	1

## 営業の状況(有価証券)

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	22,060	7,537	32,228	3,181	21,324	19,368	—	105,701
地方債	502	1,048	1,688	13,925	39,372	—	—	56,537
社債	42,096	66,163	7,550	15,827	44,072	384	—	176,095
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	—	7,547	444,576
うち 外国債券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	—	—	437,029
その他	—	—	—	—	—	—	7,547	7,547
<b>合計</b>	<b>157,068</b>	<b>251,283</b>	<b>177,993</b>	<b>47,939</b>	<b>121,326</b>	<b>19,753</b>	<b>9,598</b>	<b>784,962</b>

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	30,583	29,716	23,280	27,492	89,196	20,531	—	220,800
地方債	1,402	1,512	3,848	2,541	52,488	—	—	61,794
社債	88,427	101,632	14,067	8,699	28,941	454	—	242,222
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	—	8,244	391,156
うち 外国債券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	—	—	382,911
その他	—	—	—	—	—	—	8,244	8,244
<b>合計</b>	<b>188,880</b>	<b>321,269</b>	<b>153,076</b>	<b>46,543</b>	<b>176,974</b>	<b>20,985</b>	<b>10,295</b>	<b>918,023</b>

### 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	212,798	—	212,798	137,292	—	137,292
地方債	43,141	—	43,141	56,110	—	56,110
社債	272,518	—	272,518	188,980	—	188,980
株式	5,384	—	5,384	2,050	—	2,050
その他の証券	9,331	374,440	383,772	7,333	436,863	444,196
うち 外国債券	—	374,440	374,440	—	436,863	436,863
その他	9,331	—	9,331	7,333	—	7,333
<b>合計</b>	<b>543,174</b>	<b>374,440</b>	<b>917,615</b>	<b>391,767</b>	<b>436,863</b>	<b>828,630</b>

## 期末残高

(単位:百万円)

	2012年度中間期末			2013年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	220,800	—	220,800	105,701	—	105,701
地方債	61,794	—	61,794	56,537	—	56,537
社債	242,222	—	242,222	176,095	—	176,095
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	8,244	382,911	391,156	7,547	437,029	444,576
うち 外国債券	—	382,911	382,911	—	437,029	437,029
その他	8,244	—	8,244	7,547	—	7,547
合計	535,112	382,911	918,023	347,933	437,029	784,962

## ➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	36.80%	104.73%	50.45%	24.28%	114.94%	43.29%
期中平均	38.59%	102.05%	51.71%	26.81%	113.82%	44.91%

(注)：預証率 =  $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 時価情報

## ➤ 有価証券の時価情報

## ▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## ▶ 満期保有目的の債券

## 2013年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,957	8,445	488
	社債	384	404	19
	小計	8,341	8,849	507
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,341	8,849	507

## 2012年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,448	10,047	599
	社債	454	478	24
	小計	9,902	10,526	623
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,902	10,526	623

(注)：時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

## ▶ その他有価証券

## 2013年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	318,568	312,533	6,034
	国債	87,743	84,586	3,157
	地方債	56,537	55,276	1,261
	社債	174,286	172,670	1,616
	その他	310,965	304,598	6,366
	外国債券	307,409	302,312	5,096
	その他	3,556	2,286	1,270
	小計	629,533	617,131	12,401
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	11,425	11,427	△2
	国債	10,000	10,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	1,425	1,427	△1
	その他	133,611	135,722	△2,110
	外国債券	129,620	130,676	△1,056
	その他	3,991	5,045	△1,054
	小計	145,037	147,150	△2,112
<b>合計</b>		<b>774,570</b>	<b>764,281</b>	<b>10,288</b>

## 2012年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	436,768	430,885	5,883
	国債	147,976	144,830	3,146
	地方債	61,794	60,835	958
	社債	226,998	225,220	1,777
	その他	286,316	279,684	6,632
	外国債券	286,316	279,684	6,632
	その他	—	—	—
	小計	723,085	710,570	12,515
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	78,145	78,939	△793
	国債	63,375	64,079	△704
	地方債	—	—	—
	社債	14,770	14,860	△89
	その他	104,839	107,140	△2,300
	外国債券	96,594	97,808	△1,213
	その他	8,244	9,331	△1,087
	小計	182,984	186,079	△3,094
<b>合計</b>		<b>906,070</b>	<b>896,650</b>	<b>9,420</b>

(注) : 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

## ▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

## 2013年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	2,050

## 2012年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	2,050

## ➤ 金銭の信託の時価情報

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,240	13,240	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ➤ デリバティブ取引の時価情報

### ▶ 金利関連取引

2013年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引  
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	60,830	59,806	△1,766
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	381,301	330,542	△13,968
合計			—	—	△15,734

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2012年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	—	△247	△247
合計		—	—	△247	△247

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	107,565	102,914	△4,286
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	304,550	278,702	△17,612
合計			—	—	△21,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。



## ▶ 通貨関連取引

### 2013年度中間期末

#### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	72,397	—	5	5
	買建	137,295	—	△605	△605
	外国為替証拠金				
	売建	52,668	—	△21	△21
	買建	15,133	—	1,101	1,101
	通貨オプション				
	売建	543	—	△3	2
	通貨先渡				
	売建	10	—	0	0
買建	7,628	—	37	37	
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>513</b>	<b>519</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

#### ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	20,700	—	5,091
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,091</b>

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

### 2012年度中間期末

#### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,723	—	16	16
	買建	98,837	—	△18	△18
	外国為替証拠金				
	売建	46,051	—	2,861	2,861
	買建	6,800	—	154	154
	通貨オプション				
	売建	432	—	△2	0
	通貨先渡				
	買建	6,751	—	△52	△52
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,959</b>	<b>2,962</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

#### ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	77,120	20,700	△1,266
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1,266</b>

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 資産査定状況

### ➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2012年度中間期末	2013年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	828	943
危険債権	1,028	858
要管理債権	2,265	2,212
正常債権	907,114	1,016,631
<b>合計</b>	<b>911,236</b>	<b>1,020,645</b>

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2013年12月26日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
  - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

# 自己資本の充実の状況等について

## 定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2012年度 中間期	2013年度 中間期	項目	2012年度 中間期	2013年度 中間期
<b>(自己資本)</b>			他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	-	-
資本金	31,000	31,000	永久劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	期限付劣後債務及び期限付優先株 並びにこれらに準ずるもの	-	-
新株式申込証拠金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資本剰余金	21,000	21,000	告示第31条第1項第2号に規定する 連結の範囲に含まれないものに対する 投資に相当する額	-	-
利益剰余金	11,070	14,744	非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額 に係る控除額	-	-
自己株式(△)	-	-	基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクス ポージャー及び信用補完機能を持つ I/Oストリップス(告示第247条を 準用する場合を含む)	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	控除項目不算入額(△)	-	-
社外流出予定額(△)	-	-	<b>(控除項目)計(E)</b>	-	-
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	<b>自己資本額(D)-(E) (F)</b>	<b>76,872</b>	<b>88,633</b>
為替換算調整勘定	-	0	<b>(リスク・アセット等)</b>		
新株予約権	-	-	資産(オン・バランス)項目	644,433	693,859
連結子法人等の少数株主持分	1,336	1,324	オフ・バランス取引等項目	7,457	4,398
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	33,666	38,895
営業権相当額(△)	-	-	<b>リスク・アセット等合計(G)</b>	<b>685,556</b>	<b>737,153</b>
のれん相当額(△)	298	218	<b>自己資本比率(国内基準)(F)/(G)</b>	<b>11.21%</b>	<b>12.02%</b>
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	-	-	<b>参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)</b>	<b>9.35%</b>	<b>9.20%</b>
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	-	-			
<b>[基本的項目]計(A)</b>	<b>64,109</b>	<b>67,849</b>			
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	-	-			
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	763	784			
負債性資本調達手段等	12,000	20,000			
うち永久劣後債務	-	-			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	20,000			
補完的項目不算入額(△)	-	-			
<b>[補完的項目]計(B)</b>	<b>12,763</b>	<b>20,784</b>			
短期劣後債務	-	-			
準補完的項目不算入額(△)	-	-			
<b>[準補完的項目]計(C)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>			
<b>自己資本総額(A+B+C) (D)</b>	<b>76,872</b>	<b>88,633</b>			

(注)：銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	644,433	25,777	693,859	27,754
(i) ソブリン向け	25,124	1,004	20,753	830
(ii) 金融機関向け	43,064	1,722	46,366	1,854
(iii) 法人等向け	169,778	6,791	178,889	7,155
(iv) 中小企業等・個人向け	198,290	7,931	232,001	9,280
(v) 抵当権付住宅ローン	188,862	7,554	204,889	8,195
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	281	11	425	17
(viii) その他	19,031	761	10,534	421
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	7,457	298	4,398	175
合計	651,890	26,075	698,257	27,930

#### (2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
信用リスク(標準的手法)	26,075	27,930
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,346	1,555
連結総所要自己資本額	27,422	29,486

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

### 4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期
ソブリン向け	667,597	514,557	2,529	4,537	593,464	404,392	—	—
金融機関向け	208,874	211,671	3,850	3,900	129,849	147,378	—	—
法人等向け	279,015	335,672	82,398	95,368	192,659	231,140	—	—
中小企業等・個人向け	271,775	321,695	270,216	320,314	—	—	284	406
抵当権付住宅ローン	539,607	585,422	539,652	585,443	—	—	—	25
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	19,078	10,623	—	—	—	—	—	—
合計	1,985,949	1,979,642	898,647	1,009,563	915,973	782,911	284	431

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の431百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 32、P. 35、P. 36)をご参照ください。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	835	△72	763	834	△50	784
個別貸倒引当金	799	75	874	807	△24	783
法人	—	—	—	—	—	—
個人	799	75	874	807	△24	783
合計	1,634	3	1,638	1,641	△74	1,567

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
貸出金償却	5	1
法人	—	—
個人	5	1

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2012年度中間期		2013年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	464,374	27	360,518	26
10%	158,558	—	116,215	—
20%	287,462	58	317,329	110
35%	—	539,607	—	585,397
50%	143,526	21,329	186,518	35,843
75%	—	250,183	—	285,478
100%	85,491	35,313	61,156	29,735
150%	—	15	1,292	19
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,139,413	846,536	1,043,030	936,611

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2012年度中間期	2013年度中間期
適格金融資産担保合計	10,000	6,000
現金および自行預金	10,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	22,479	37,962
保証	22,479	37,962
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	32,479	43,962

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
グロス再構築コストの額	1,042	6,179
グロスのアドオンの額	5,671	4,358
グロスの与信相当額	6,713	10,537
(i) 外国為替関連取引	2,704	5,581
(ii) 金利関連取引	4,009	4,956
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,397	8,413
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,315	2,124
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,315	2,124

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2012年度中間期		2013年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	—	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	—	—	—	—

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

### (2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2012年度中間期	2013年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	△1,932	356
日本円	△2,026	61
アメリカ・ドル	10	82
その他	83	212
アウトライヤー比率	0.0%	0.4%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS計算方式

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。



## 定量的な開示事項〔単体〕

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2012年度 中間期	2013年度 中間期	項目	2012年度 中間期	2013年度 中間期
<b>(自己資本)</b>			他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
資本金	31,000	31,000	永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先株 並びにこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	21,000	21,000	非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額 に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクス ポージャー及び信用補完機能を持つ I/Oストリップス(告示第247条を 準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他利益剰余金	11,051	14,821	<b>(控除項目)計(E)</b>	—	—
その他	—	—	<b>自己資本額(D)－(E) (F)</b>	<b>75,814</b>	<b>87,605</b>
自己株式(△)	—	—	<b>(リスク・アセット等)</b>		
自己株式申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	639,030	691,015
社外流出予定額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	7,457	4,398
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	31,363	35,172
新株予約権	—	—	<b>リスク・アセット等合計(G)</b>	<b>677,851</b>	<b>730,586</b>
営業権相当額(△)	—	—	<b>自己資本比率(国内基準)(F) / (G)</b>	<b>11.18%</b>	<b>11.99%</b>
のれん相当額(△)	—	—	<b>参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)</b>	<b>9.30%</b>	<b>9.14%</b>
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—			
証券化取引により増加した自己資本に 相当する額(△)	—	—			
<b>【基本的項目】計(A)</b>	<b>63,051</b>	<b>66,821</b>			
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	763	784			
負債性資本調達手段等	12,000	20,000			
うち永久劣後債務	—	—			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	20,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
<b>【補完的項目】計(B)</b>	<b>12,763</b>	<b>20,784</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
<b>【準補完的項目】計(C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>			
<b>自己資本総額(A+B+C) (D)</b>	<b>75,814</b>	<b>87,605</b>			

(注) : 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	639,030	25,561	691,015	27,640
(i) ソブリン向け	25,124	1,004	20,753	830
(ii) 金融機関向け	42,923	1,716	45,853	1,834
(iii) 法人等向け	169,778	6,791	176,993	7,079
(iv) 中小企業等・個人向け	198,290	7,931	232,001	9,280
(v) 抵当権付住宅ローン	188,862	7,554	204,889	8,195
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	281	11	425	17
(viii) その他	13,770	550	10,100	404
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	7,457	298	4,398	175
合計	646,487	25,859	695,414	27,816

### (2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
信用リスク(標準的手法)	25,859	27,816
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,254	1,406
単体総所要自己資本額	27,114	29,223

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

## 3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期
ソブリン向け	667,567	514,557	2,529	4,537	593,464	404,392	—	—
金融機関向け	208,165	209,106	3,850	3,900	129,849	147,378	—	—
法人等向け	279,015	328,435	82,398	95,368	192,659	231,140	—	—
中小企業等・個人向け	271,775	321,695	270,216	320,314	—	—	284	406
抵当権付住宅ローン	539,607	585,422	539,652	585,443	—	—	—	25
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	13,817	10,188	—	—	2,050	2,050	—	—
合計	1,979,950	1,969,406	898,647	1,009,563	918,023	784,962	284	431

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の431百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 32、P. 35、P. 36)をご参照ください。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	835	△72	763	834	△50	784
個別貸倒引当金	799	75	874	807	△24	783
法人	—	—	—	—	—	—
個人	799	75	874	807	△24	783
合計	1,634	3	1,638	1,641	△74	1,567

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
貸出金償却	5	1
法人	—	—
個人	5	1

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2012年度中間期		2013年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	464,344	27	360,545	26
10%	158,558	—	116,215	—
20%	286,753	58	308,120	110
35%	—	539,607	—	585,397
50%	143,526	21,329	186,467	35,843
75%	—	250,183	—	285,478
100%	85,491	30,052	60,614	29,301
150%	—	15	1,292	19
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,138,674	841,275	1,033,229	936,177

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2012年度中間期	2013年度中間期
適格金融資産担保合計	10,000	6,000
現金および自行預金	10,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	22,479	37,962
保証	22,479	37,962
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	32,479	43,962

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
グロス再構築コストの額	1,042	6,179
グロスのアドオンの額	5,671	4,358
グロスの与信相当額	6,713	10,537
(i) 外国為替関連取引	2,704	5,581
(ii) 金利関連取引	4,009	4,956
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,397	8,413
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,315	2,124
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,315	2,124

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2012年度中間期		2013年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	—	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	—	—	—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

### (2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050	2,050

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2012年度中間期	2013年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	△1,932	356
日本円	△2,026	61
アメリカ・ドル	10	82
その他	83	212
アウトライヤー比率	0.0%	0.4%

(注):以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方式

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

## 開示規定項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	8	特定海外債権残高	34
事業の概況	4	預貸率	34
主要な経営指標	27	商品有価証券平均残高	35
業務粗利益及び業務粗利益率	27	有価証券残存期間別残高	35
資金運用収支	27	有価証券平均残高	35
役務取引等収支	27	預証率	36
特定取引収支	27	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
その他業務収支	27	中間貸借対照表	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28	中間損益計算書	21
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28	中間株主資本等変動計算書	22
受取利息の増減	29	破綻先債権貸出金残高	34
支払利息の増減	29	延滞債権貸出金残高	34
利益率	30	3カ月以上延滞債権貸出金残高	34
預金平均残高	31	貸出条件緩和債権貸出金残高	34
定期預金残存期間別残高	31	自己資本の充実の状況	47
貸出金平均残高	31	有価証券の時価情報	36
貸出金残存期間別残高	32	金銭の信託の時価情報	38
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	32	デリバティブ取引情報	38
貸出金使途別内訳	33	貸倒引当金残高及び期中増減	34
貸出金業種別内訳	33	貸出金償却額	34
中小企業等向貸出	34		

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	4	破綻先債権貸出金残高	19
主要な経営指標	19	延滞債権貸出金残高	19
中間連結貸借対照表	10	3カ月以上延滞債権貸出金残高	19
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権貸出金残高	19
中間連結株主資本等変動計算書	12	自己資本の充実の状況	42
		セグメント情報	19

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	要管理債権	40
危険債権	40	正常債権	40



サービスサイト.....<http://moneykit.net/>

パソコンから

<ログイン前>



<ログイン後>



どなたでもご覧いただけるページです。

お客さま専用のお取引画面です。  
(画面デザインはいつでも変更いただけます。)  
キャッシュカードは口座開設申込時にお選びください。

スマートフォンから

サイトにアクセスすると自動的に専用サイトが表示されます。



携帯電話から



モバイルバンキング



企業サイト.....<http://sonybank.net/>

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご覧いただけます。



2013年 中間期ディスクロージャー誌

2014年1月発行  
ソニー銀行株式会社 広報部  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地  
TEL 03-6832-5903

